

# 第32回インフォメーション・ミーティング

## 付 属 資 料 集

平成29年6月7日(水)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成28年度決算の概況	2
資本配賦の状況	4
従業員数・店舗数の推移	5
預金の状況（末残）	6
貸出金の状況（末残）	7
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	9
リスク管理債権	10
金融再生法開示債権	11
債務者区分の遷移	12
有価証券ポートフォリオ	13
マーケット別収益状況	15
地域別融資RAROA	16

法人推進項目の実績推移	17
地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の実績～	18
グループ会社一覧	19

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	21
山梨県経済の特性・構造	28
山梨県の県勢・経済指標	33

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成28年度決算の概況 ①

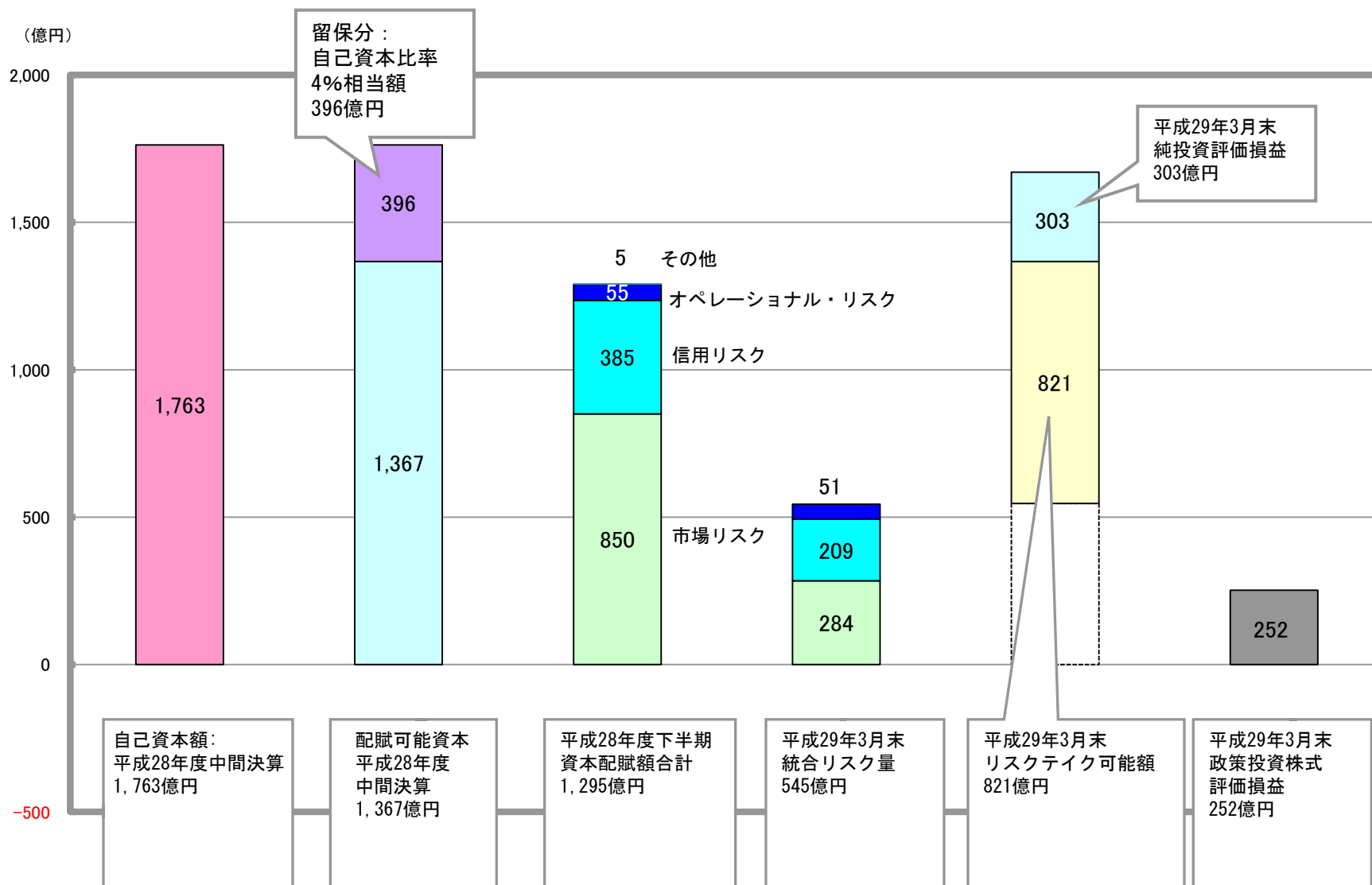
(単位:百万円、%)

	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期－27/3期		29/3期－28/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	2,969,777	3,020,691	3,069,152	50,914	1.71	48,461	1.60
	うち貸出金	1,447,769	1,461,603	1,498,348	13,834	0.95	36,745	2.51
	有価証券	1,389,868	1,419,149	1,281,914	29,281	2.10	△ 137,235	△ 9.67
	コールローン	31,364	35,456	90,234	4,092	13.04	54,778	154.49
	預け金(除無利息分)	88,622	92,818	185,574	4,196	4.73	92,756	99.93
残	資金調達勘定	2,855,409	2,901,085	2,963,023	45,676	1.59	61,938	2.13
	うち預金等	2,813,211	2,834,251	2,852,896	21,040	0.74	18,645	0.65
	コールマネー	4,339	256	1	△ 4,083	△ 94.10	△ 255	△ 99.60
(参考)金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.18	1.19	1.09	0.01		△ 0.10	
	うち貸出金利回	1.33	1.24	1.11	△ 0.09		△ 0.13	
	有価証券利回	1.11	1.24	1.29	0.13		0.05	
	コールローン利回	0.14	0.24	0.22	0.10		△ 0.02	
	預け金利回	0.10	0.10	△ 0.01	0.00		△ 0.11	
	資金調達利回	0.06	0.06	0.07	0.00		0.01	
	うち預金等利回	0.05	0.05	0.03	0.00		△ 0.02	
	コールマネー利回	0.44	0.39	1.23	△ 0.05		0.84	
	借入金利回	0.13	0.15	0.50	0.02		0.35	
	経費率	0.99	0.98	0.94	△ 0.01		△ 0.04	
資金調達原価	1.04	1.02	0.98	△ 0.02		△ 0.04		
預貸金利回差	1.28	1.19	1.08	△ 0.09		△ 0.11		
資金運用・調達利回差	1.12	1.13	1.02	0.01		△ 0.11		
預貸金利鞘	0.28	0.21	0.13	△ 0.07		△ 0.08		
総資金利鞘	0.14	0.17	0.11	0.03		△ 0.06		

# 平成28年度決算の概況 ②

(単位:百万円、%)

	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期－27/3期		29/3期－28/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	33,307	34,219	31,327	912	2.73	△ 2,892	△ 8.45
	うち貸出金利息	19,345	18,152	16,686	△ 1,193	△ 6.16	△ 1,466	△ 8.07
	有価証券利息	15,448	17,671	16,555	2,223	14.39	△ 1,116	△ 6.31
	コールローン利息	46	88	202	42	91.30	114	129.54
	預け金利息	91	95	△ 32	4	4.39	△ 127	△ 133.68
	役務取引等利益	4,602	4,591	4,226	△ 11	△ 0.23	△ 365	△ 7.95
	その他業務利益	116	△ 119	2,195	△ 235	△ 202.58	2,314	1,944.53
	うち国債等債券関係損益	10	543	4,324	533	5,330.00	3,781	696.31
	一般貸倒引当金繰入額	—	1,632	△ 113	1,632	—	△ 1,745	△ 106.92
	経費	27,979	27,927	26,982	△ 52	△ 0.18	△ 945	△ 3.38
業務純益	10,046	9,131	10,880	△ 915	△ 9.10	1,749	19.15	
修正業務純益	10,046	10,763	10,766	717	7.13	3	0.02	
コア業務純益	10,036	10,219	6,442	183	1.82	△ 3,777	△ 36.96	
益	臨時損益	2,494	3,729	△ 1,907	1,235	49.51	△ 5,636	△ 151.13
	うち株式等関係損益	1,032	5,219	4,541	4,187	405.71	△ 678	△ 12.99
	不良債権処理額	49	89	552	40	81.63	463	520.22
	金銭の信託運用損益	—	—	—	—	—	—	—
	経常利益	12,541	12,861	8,972	320	2.55	△ 3,889	△ 30.23
	特別損益	△ 417	△ 116	△ 294	301	72.18	△ 178	△ 153.44
	法人税、住民税及び事業税	2,898	3,957	2,130	1,059	36.54	△ 1,827	△ 46.17
法人税等調整額	1,024	49	△ 162	△ 975	△ 95.21	△ 211	△ 430.61	
当期純利益	8,200	8,737	6,710	537	6.54	△ 2,027	△ 23.20	



# 従業員数・店舗数の推移

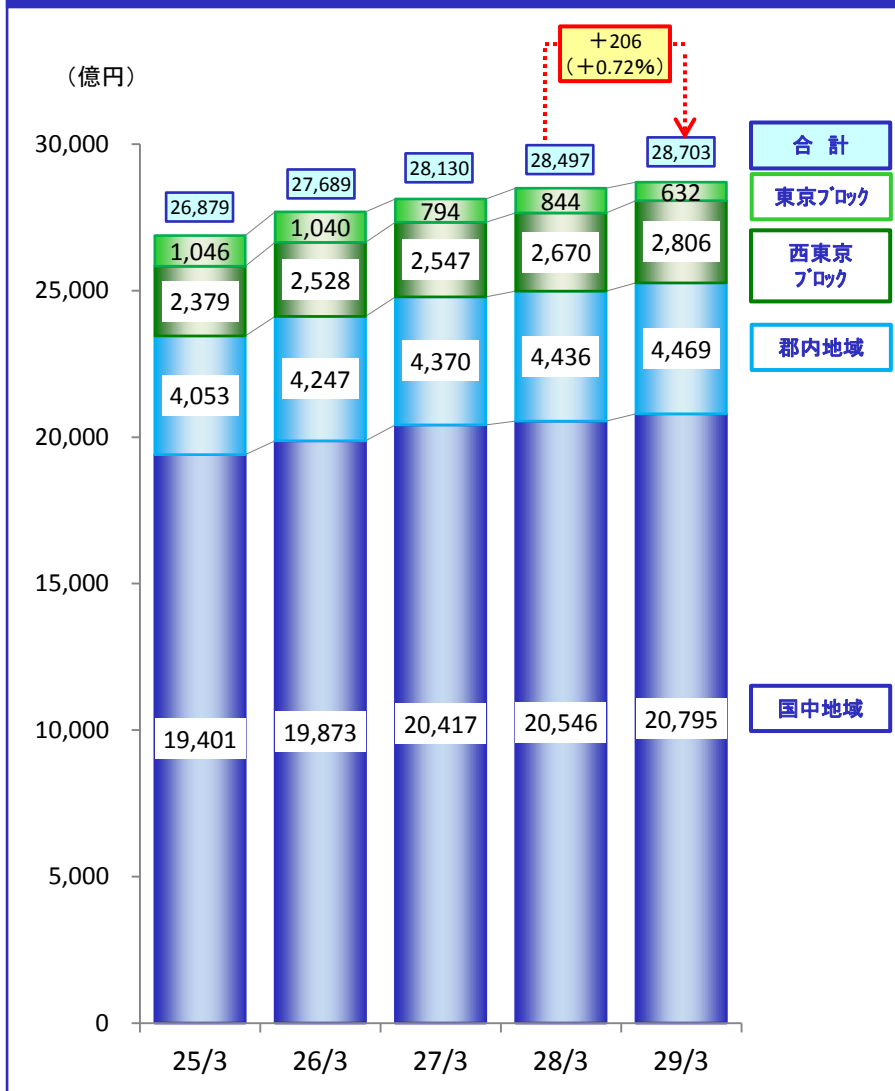
(単位:人、店、か所)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	18/3期比 増 減
従業員数	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	1,685	△ 3
パートタイマー	496	581	716	760	789	776	736	714	691	672	678	711	215
店舗数(含む出張所)	91	91	91	92	91	91	91	90	90	90	91	※ <sup>2</sup> 91	0
単独店	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	42	42	△ 7
エリア/フルバンキング店	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	21	21	0
エリア/機能特定店 ※ <sup>1</sup>	21	25	26	27	27	27	28	26	28	28	28	※ <sup>2</sup> 28	7
法人営業所	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0
ローンスクエア	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	8	8	5
店舗外ATMコーナー数	138	131	132	134	132	130	129	126	129	130	133	135	△ 3

※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

## 地域別残高推移(末残)



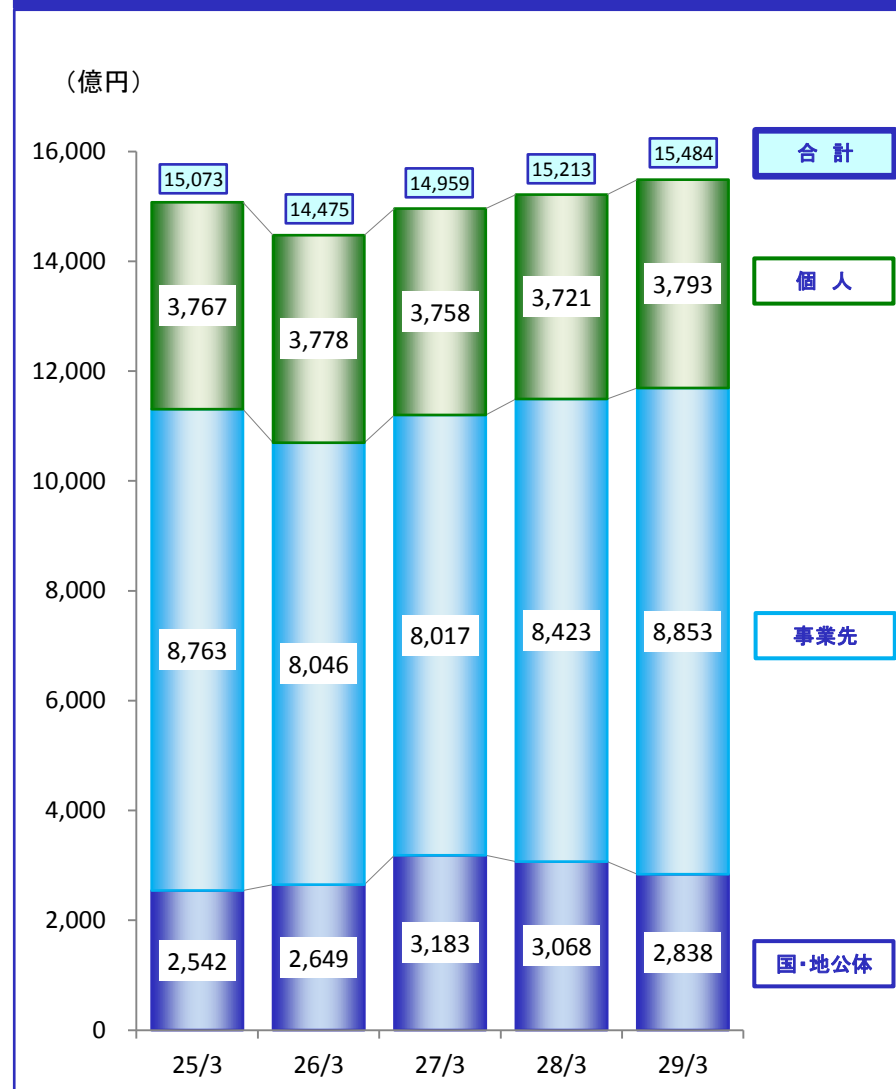
## マーケット別残高推移(末残)



## 地域別残高推移(末残)



## マーケット別残高推移(末残)



(注)本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう。



## 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	28/3		29/3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	150,556	9.9%	149,915	9.7%	△ 641	△ 0.2P
農業、林業	2,232	0.1%	2,334	0.1%	102	0.0P
漁業	20	0.0%	25	0.0%	5	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	4,413	0.3%	4,080	0.3%	△ 333	△ 0.0P
建設業	39,416	2.6%	40,419	2.6%	1,003	0.0P
電気・ガス・熱供給・水道業	26,907	1.8%	30,432	2.0%	3,525	0.2P
情報通信業	12,132	0.8%	13,101	0.8%	969	0.0P
運輸業、郵便業	73,363	4.8%	83,182	5.4%	9,819	0.6P
卸売業、小売業	114,529	7.5%	117,229	7.6%	2,700	0.1P
金融業、保険業	76,506	5.0%	69,997	4.5%	△ 6,509	△ 0.5P
不動産業、物品賃貸業	214,297	14.1%	238,669	15.4%	24,372	1.3P
その他サービス業	127,951	8.4%	135,930	8.8%	7,979	0.4P
国・地方公共団体	306,887	20.2%	283,807	18.3%	△ 23,080	△ 1.9P
その他(個人)	372,107	24.5%	379,342	24.5%	7,235	0.0P
貸出金合計	1,521,322	100.0%	1,548,469	100.0%	27,147	—

## 規模別貸出金残高(末残)

(単位: 億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本 部 所 管 貸 出	
		28/3	29/3	28/3	29/3	28/3	29/3	28/3	29/3	28/3	29/3
国 地方公共団体	残高	3,068	2,838	2,129	2,013	2	1	34	26	903	795
	構成比	20.2%	18.3%	25.7%	24.3%	0.1%	0.0%	1.1%	0.8%	47.8%	45.4%
大 企 業	残高	3,145	3,200	272	272	79	89	2,446	2,520	346	318
	構成比	20.7%	20.7%	3.3%	3.3%	4.3%	4.2%	77.5%	75.7%	18.4%	18.1%
中堅企業	残高	258	262	114	125	55	54	88	82	0	0
	構成比	1.7%	1.7%	1.4%	1.5%	3.0%	2.5%	2.8%	2.5%	0.0%	0.0%
中小企業	残高	5,019	5,390	2,872	2,921	940	1,150	568	678	638	639
	構成比	33.0%	34.8%	34.6%	35.3%	50.3%	54.1%	18.0%	20.4%	33.8%	36.5%
非事業性個人	残高	3,721	3,793	2,908	2,943	791	827	21	21	0	0
	構成比	24.5%	24.5%	35.0%	35.6%	42.3%	38.9%	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%
合 計	残高	15,213	15,484	8,297	8,276	1,868	2,124	3,158	3,329	1,888	1,753
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(29/3期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## <銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位:億円)

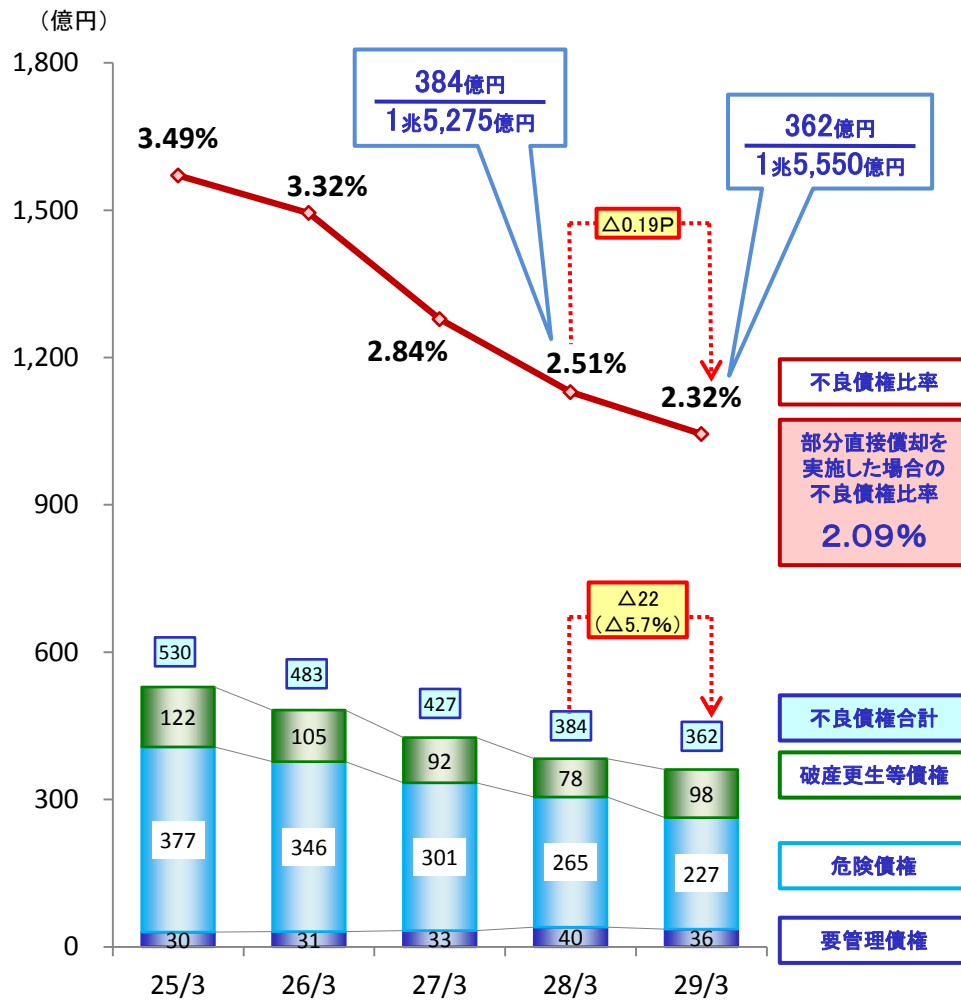
	28/3期末	29/3期末	前期比増減	29/3期末連結
破綻先債権額	24	22	△ 2	23
延滞債権額	317	301	△ 15	307
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	40	35	△ 4	35
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	382 (2.51%)	360 (2.32%)	△ 22 (△ 0.19P)	367 (2.38%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	350	327	△ 23	334
カバー率 (B)÷(A)	91.65%	90.87%	△ 0.78P	90.99%
一般貸倒引当金残高 (C)	33	32	△ 1	54
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	100.42%	99.87%	△ 0.55P	105.78%

※部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。

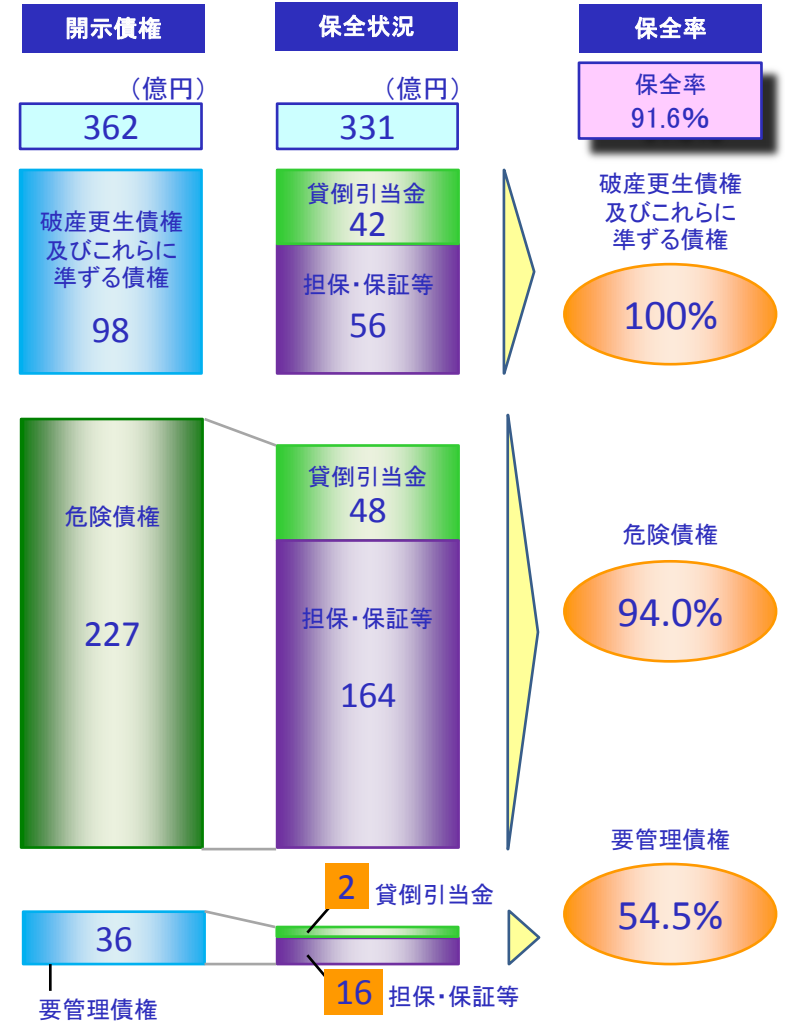
(単位:億円)

	29/3期末 部分直接償却前①	29/3期末 部分直接償却後②	増減 ② - ①
破綻先債権額	22	14	△ 7
延滞債権額	301	272	△ 29
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	35	35	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	360 (2.32%)	323 (2.09%)	△ 36 (△ 0.23P)

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 金融再生法開示債権の保全状況



# 債務者区分の遷移

(単位:億円)

総与信残高ベース (28/3期末→29/3期末)		29/3期末							破綻懸念先 以下への 劣化比率
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
28 / 3 期 末	新規	—	339	11	—	0	0	—	
	正常先	13,769	13,697	73	3	7	3	—	0.07%
	その他 要注意先	1,100	105	927	3	16	1	0	1.64%
	要管理先	51	3	2	29	4	—	—	8.91%
	破綻懸念先	265	0	6	5	196	31	0	
	実質破綻先	53	—	0	—	1	39	1	
	破綻先	24	—	—	—	0	—	20	
	合計	15,265	14,146	1,021	41	227	76	22	



下方遷移



上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## < 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	26/3期		27/3期		28/3期		29/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	8,189	60.2	7,742	54.6	5,924	41.4	3,819	32.1	△ 2,105	△ 9.3
地方債	2,105	15.5	2,254	15.9	2,273	15.9	1,621	13.6	△ 652	△ 2.3
政府保証債	1,555	11.4	1,166	8.2	790	5.5	451	3.8	△ 339	△ 1.7
財投機関債	11	0.1	10	0.1	9	0.1	8	0.1	△ 1	0.0
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業債	466	3.4	233	1.6	92	0.6	62	0.5	△ 30	△ 0.1
株式	476	3.5	463	3.3	393	2.8	338	2.9	△ 55	0.1
政策投資株式	294	2.2	287	2.1	277	1.9	266	2.2	△ 11	0.3
純投資株式	182	1.3	175	1.2	115	0.8	71	0.6	△ 44	△ 0.2
外国債券	198	1.5	791	5.6	2,168	15.2	2,053	17.3	△ 115	2.1
投資信託等	604	4.4	1,522	10.7	2,651	18.5	3,529	29.7	878	11.2
合計	13,607	100.0	14,184	100.0	14,304	100.0	11,884	100.0	△ 2,420	

## <利回り・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位: %)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	前期比 増減(P)
円 建 債 券	0.89	0.82	0.82	0.86	0.04
株 式	2.44	2.91	3.29	3.43	0.14
投 資 信 託 等	2.72	3.35	2.66	1.68	△ 0.98
円 貨 建 計	0.99	1.08	1.19	1.15	△ 0.04
外 貨 建 債	1.94	1.92	1.72	1.95	0.23
合 計	1.00	1.11	1.24	1.29	0.05

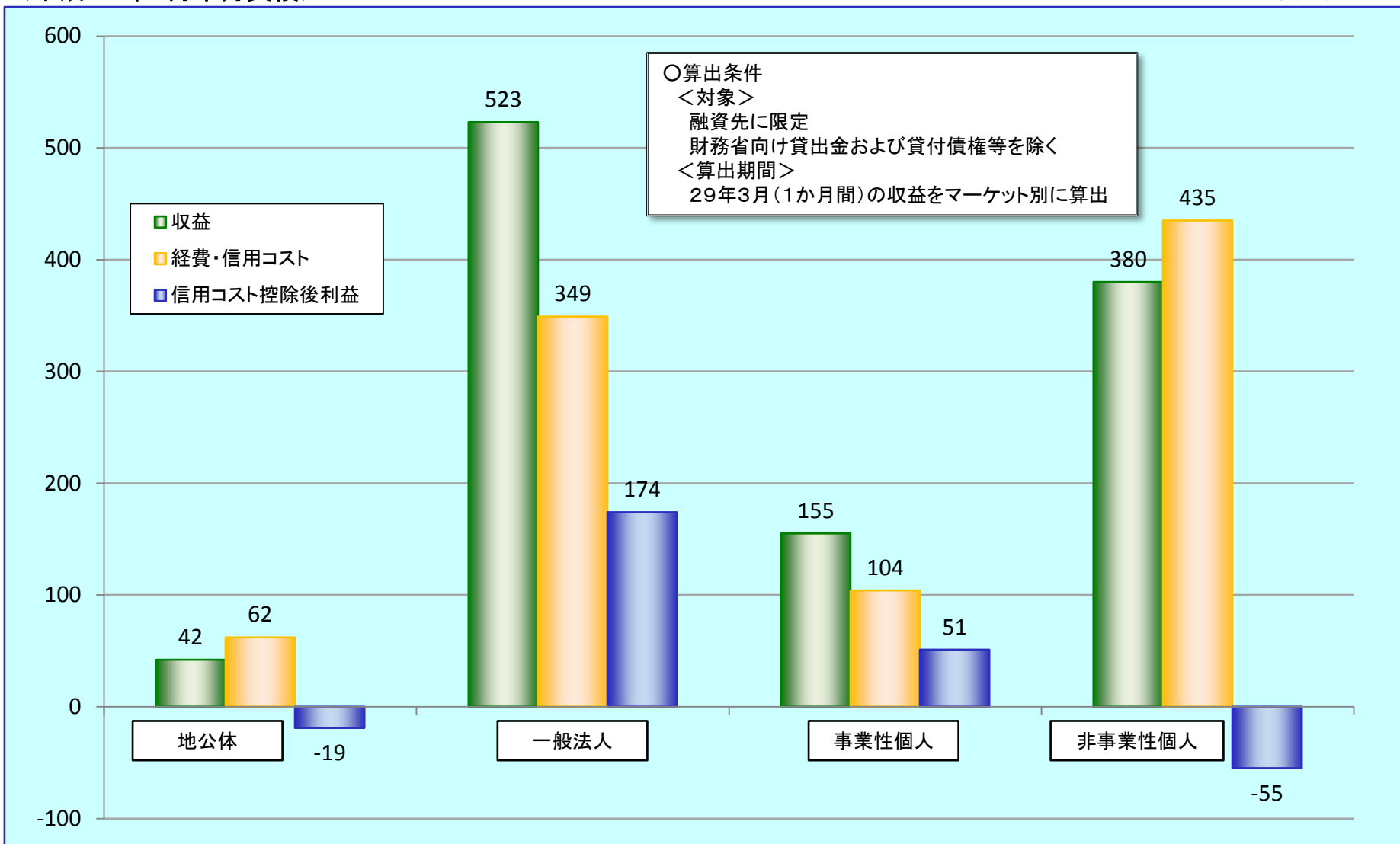
(売買損益の推移)

(単位: 百万円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	前期比増減
国債等債券関係損益	284	10	543	4,324	3,781
国債等債券売却益	1,037	95	1,474	5,149	3,675
国債等債券売却損	746	85	930	825	△ 105
国債等債券償却	7	-	-	-	-
株式等関係損益	740	1,032	5,219	4,541	△ 678
株式等売却益	876	1,188	5,545	4,644	△ 901
株式等売却損	56	79	321	100	△ 221
株式等償却	80	76	3	1	△ 2
合 計	1,024	1,042	5,763	8,866	3,103

<平成29年3月単月実績>

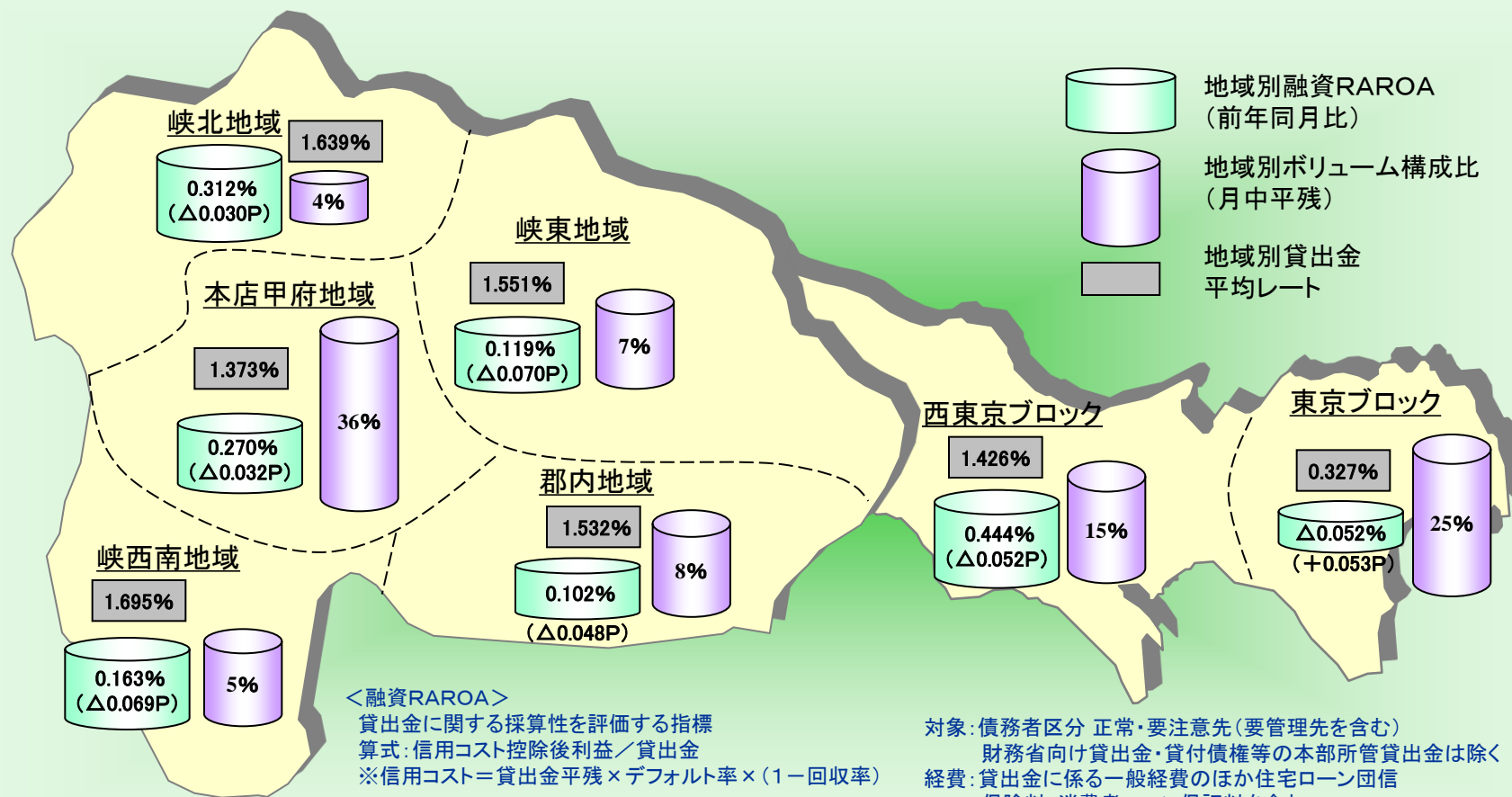
(単位:百万円)





全体の融資RAROA : 0.190% (前年同月比 $\Delta$ 0.020P)

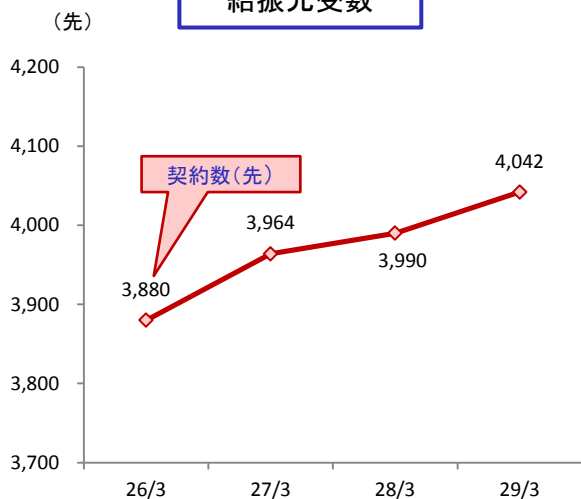
<平成29年3月単月実績>



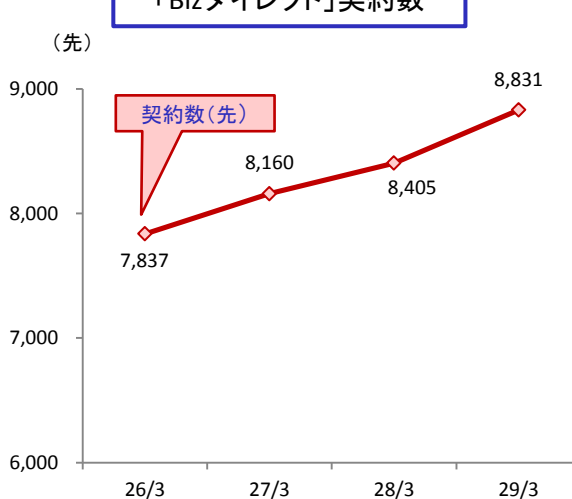
<融資RAROA>  
 貸出金に関する採算性を評価する指標  
 算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金  
 ※信用コスト = 貸出金平残 × デフォルト率 × (1 - 回収率)

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)  
 財務省向け貸出金・貸付債権等の本部所管貸出金は除く  
 経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信  
 保険料・消費者ローン保証料を含む

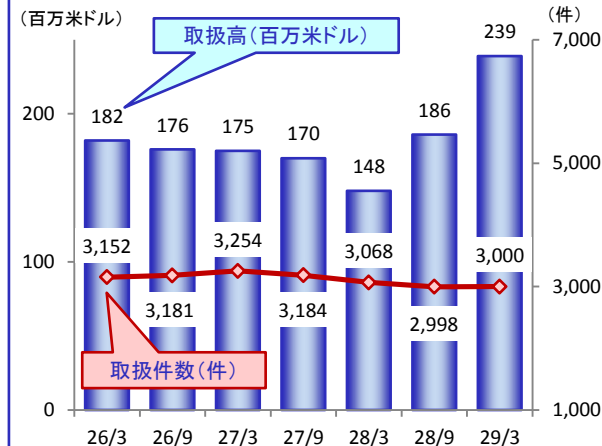
### 給振元受数



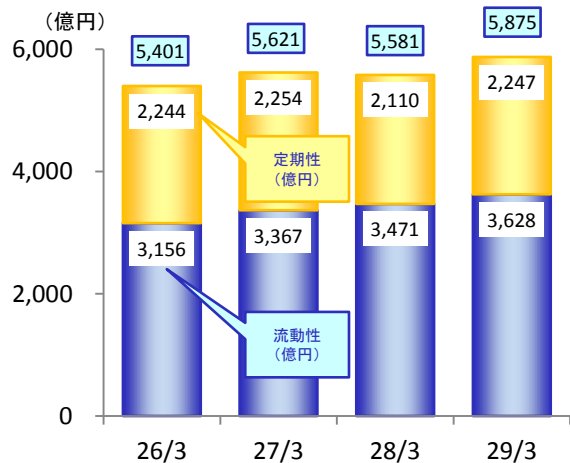
### 「Bizダイレクト」契約数



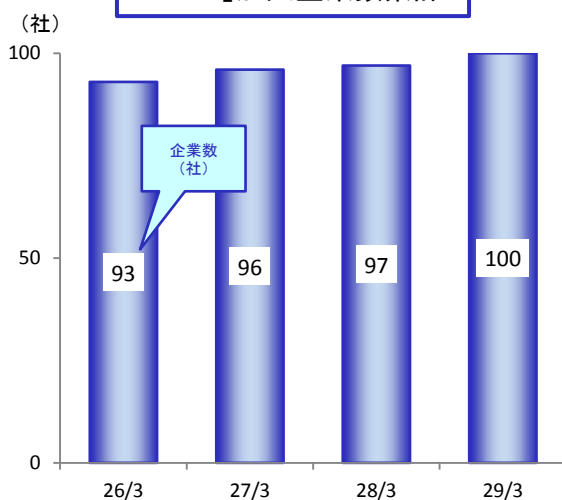
### 貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引) ※半期実績



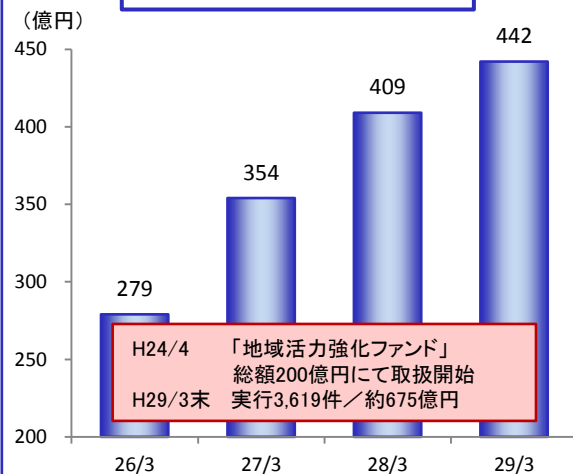
### 法人預金残高(平残)



### 「401k」加入企業数累計



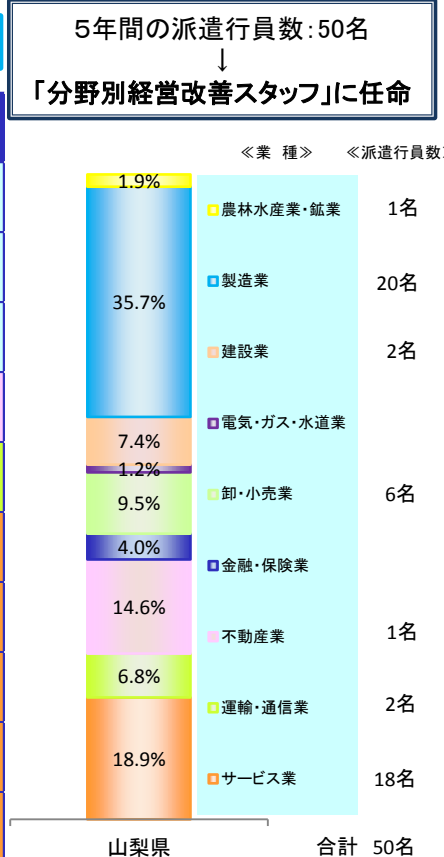
### 成長分野向け融資実行額累計 【日銀資金供給対象債権ベース】



地場産業活性化と新規需要創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年度から平成28年度の5年間、山梨県内の企業へ各年度10名の行員を派遣

平成24年度派遣先	平成25年度派遣先	平成26年度派遣先	平成27年度派遣先	平成28年度派遣先
業種	業種	業種	業種	業種
ワイン醸造	農業	食品製造・販売	食品製造	ワイン醸造
アクセサリ製品企画・製造・販売	ワイン醸造	調味料製造	ワイン醸造	傘地・服地製造
ニット製品企画・製造・販売	清酒醸造	ワイン醸造	電気・電子機器製造	宝飾製造
印傳製品製造・販売	貴金属製品製造・販売	アクセサリ製造・販売	住宅建築	不動産・観光
ホームセンター	ニット製品企画・製造・販売	ニット製品製造・販売	貴金属製品卸	ソフトウェア開発
スーパーマーケット	和紙製品製造・卸	建設・ホテル	青果等小売	測量・コンサル
旅館	スーパーマーケット	貴金属製品卸	交通・観光	介護・支援
青少年教育施設運営	ホテル	レストラン・ホテル	旅館	ホテル
ブライダルホール運営	青少年教育施設運営	ブライダル・宿泊	レストラン・ホテル	飲食業
リハビリテーション病院、介護老人保健施設等	病院・老人介護施設	病院	病院	貿易振興



H29/4、「事業性評価」への組織的な取組強化を図るため、地場産業を中心とした外部企業への派遣経験を通じ、専門的かつ実践的な知識を習得した行員50名(「分野別経営支援スタッフ」)のうち10名を、法人推進部法人ソリューション室へ配置した。

平成26年度  
経済活動別県内総生産  
(産業部門=100)  
出典: 県民経済計算年報

(単位:百万円、29/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーソーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	410	4,639	859	275
営業利益	298	396	72	57
経常利益	450	414	84	58
当期純利益	388	271	54	40
総資産	7,659	10,398	2,958	1,081
純資産	5,202	2,539	1,170	861
借入金残高 (うち、当行からの借入金残高)	— (—)	7,448 (6,898)	993 (993)	— (—)

# 山梨県の経済

## 【概況】

山梨県内の景気は、一部に改善の遅れがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

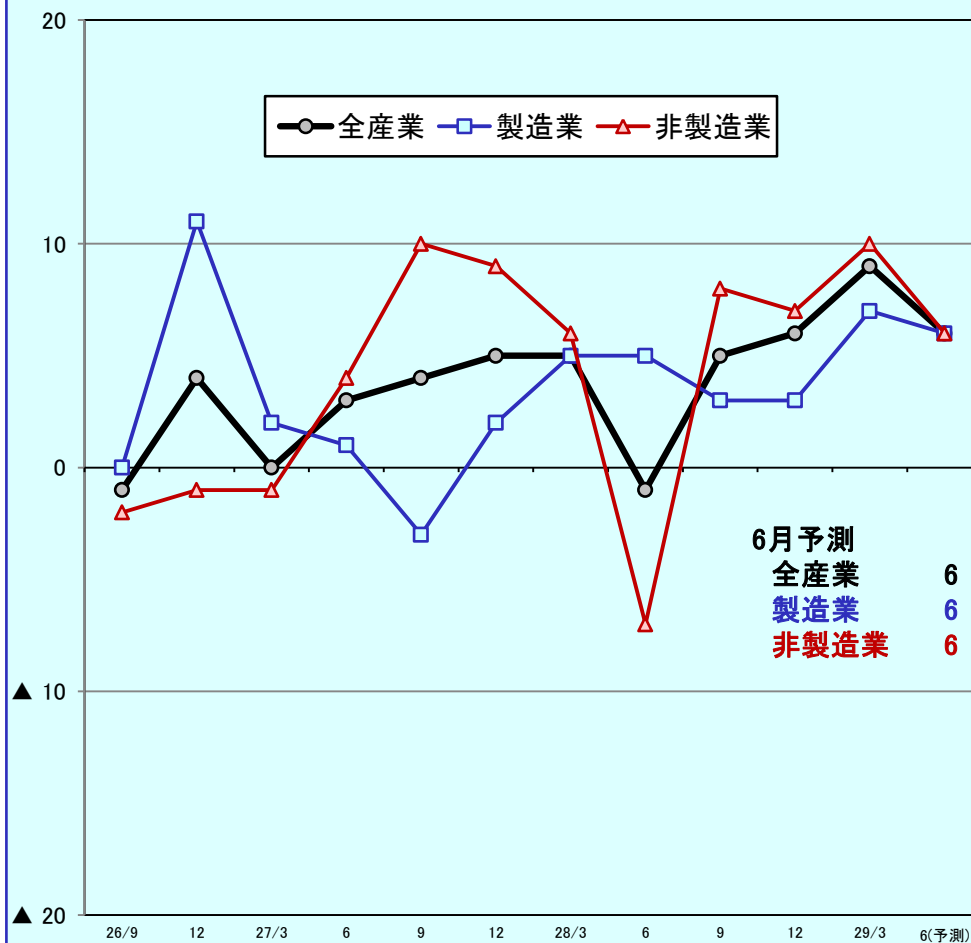
生産面においては、機械工業で好調な動きが続いている。需要面においては、個人消費に上向く気配が窺われる。一方、設備投資は引き続き力強さを欠いている。

日銀短観業況D.I.をみると、このところ改善の動きが続いているものの、米国の経済政策等、海外の動向が不透明なことから、先行きについては若干の悪化を見込んでいく。

### 日銀短観業況判断D.I.(県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	6	9	6
製造業	3	7	6
非製造業	7	10	6

### 日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

### 【需要動向】

個人消費は、衣料品が引き続き低調に推移しているものの、食料品や乗用車販売が堅調なほか、家電品も前年を上回るなど、上向き気配が窺われる。

設備投資は、慎重姿勢が根強い中で、引き続き力強さを欠いている。

#### ① 個人消費

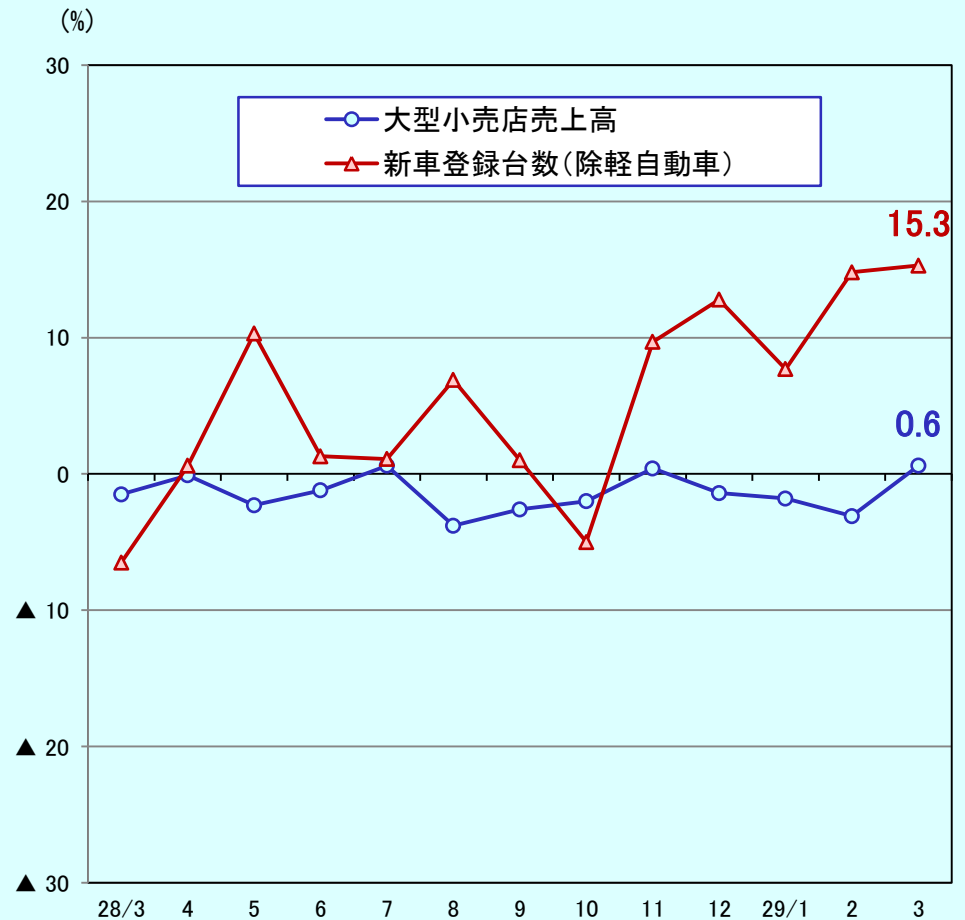
##### ・ 大型小売店売上

消費者の節約志向が窺われる中、弱含みの推移が続いている。

##### ・ 新車登録台数

低調な推移が続いていたものの、年度後半から増加傾向が続いている。

### 需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」、「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

外国人観光客を中心に高水準の入込みで推移していたが、このところ増勢が鈍化している。特に中国人観光客について、同国経済の減速などを背景に入込みが減少している。

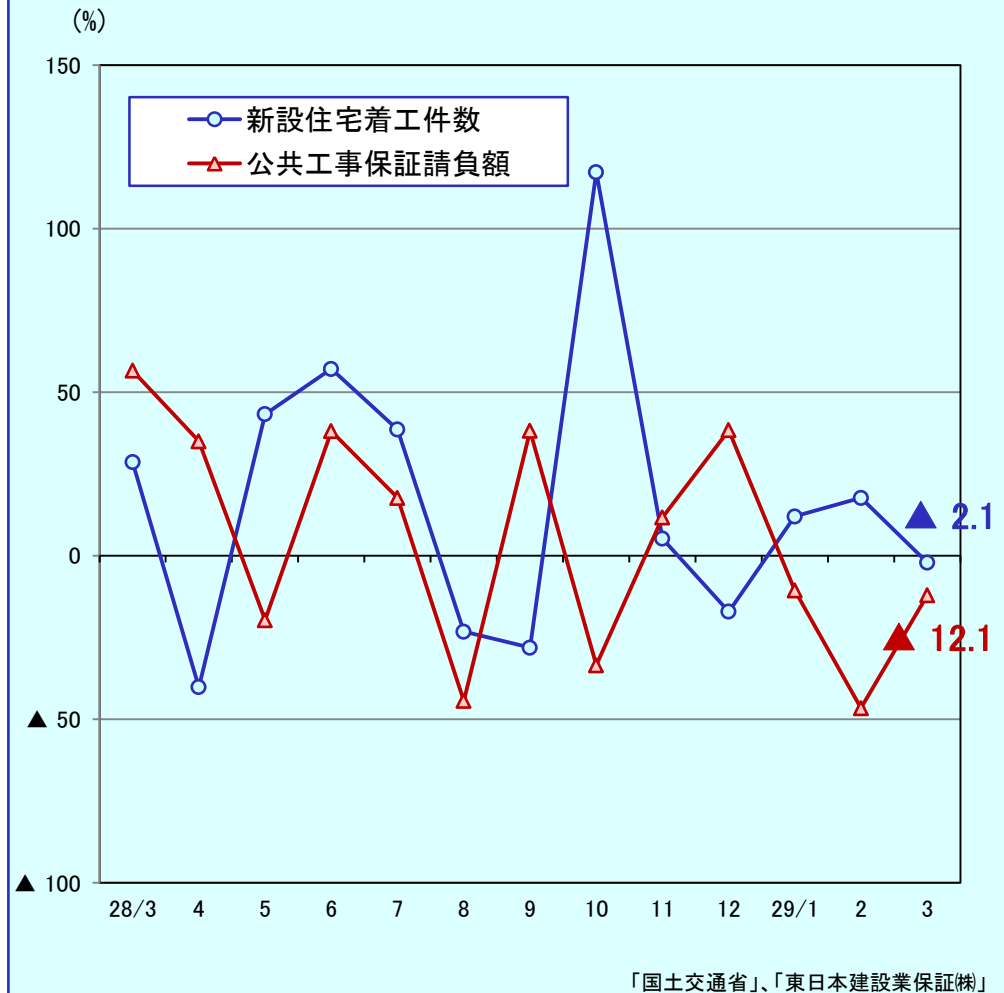
② 住宅建設

年度前半から持ち直しの動きがみられたものの、足元では一服している。

③ 公共工事

年度初めから一進一退を繰り返していたが、足元では落ち込んでいる。

需要動向②(前年比増減率)



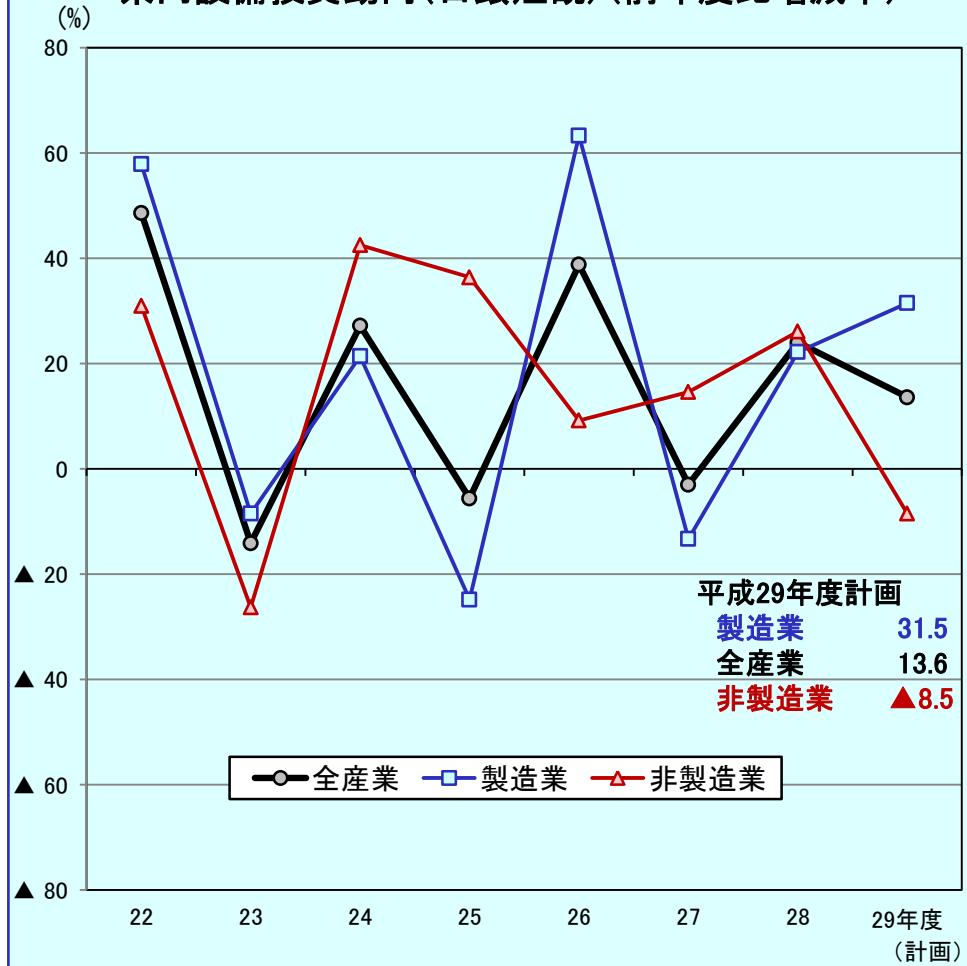


#### ④ 設備投資

設備投資は、慎重姿勢が根強い中で、引き続き力強さを欠いている。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成29年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

### 県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

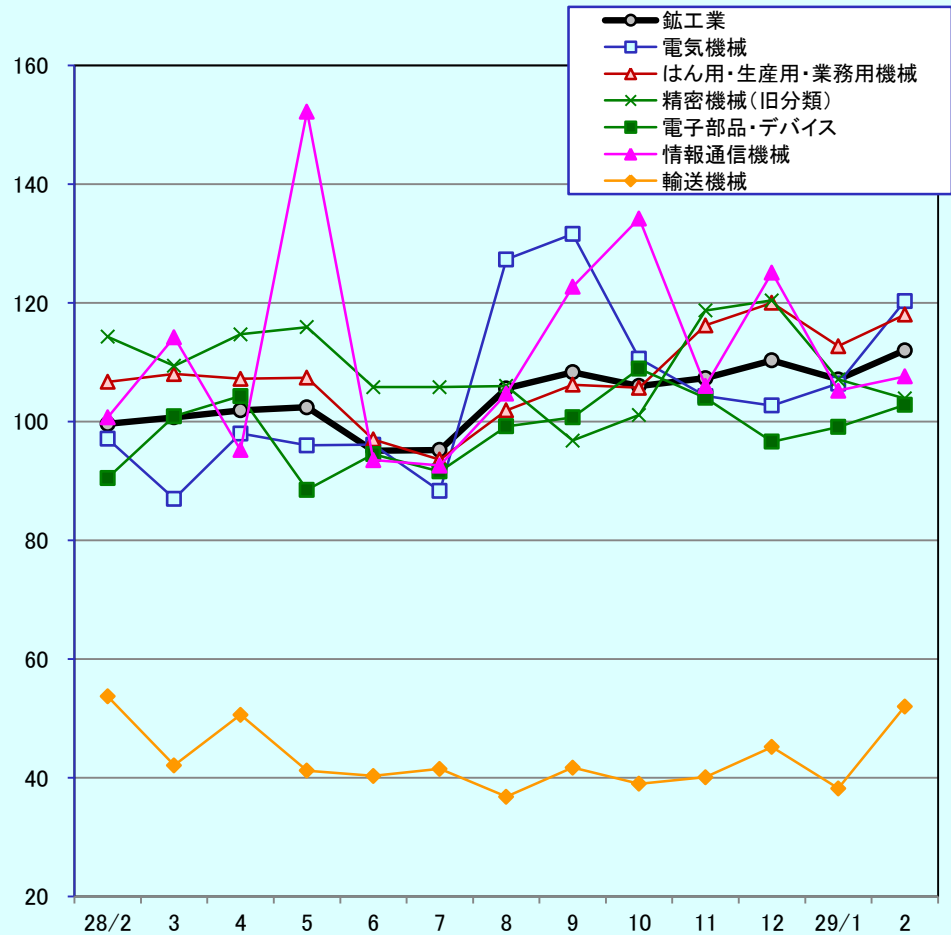
### 【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置や産業用ロボットが高操業を維持し、スマートフォン関連部品も繁忙状態が継続するなど、好調な動きが続いている。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体としては低調な状況にあるものの、一部の業種では増産傾向が強まっている。

先行きについても、半導体製造装置や産業用ロボットで好調な推移が予想されており、機械工業を中心に回復に向けた動きが続くとみられる。

### 鉱工業生産指数(季調済、H22=100)



「県統計調査課」

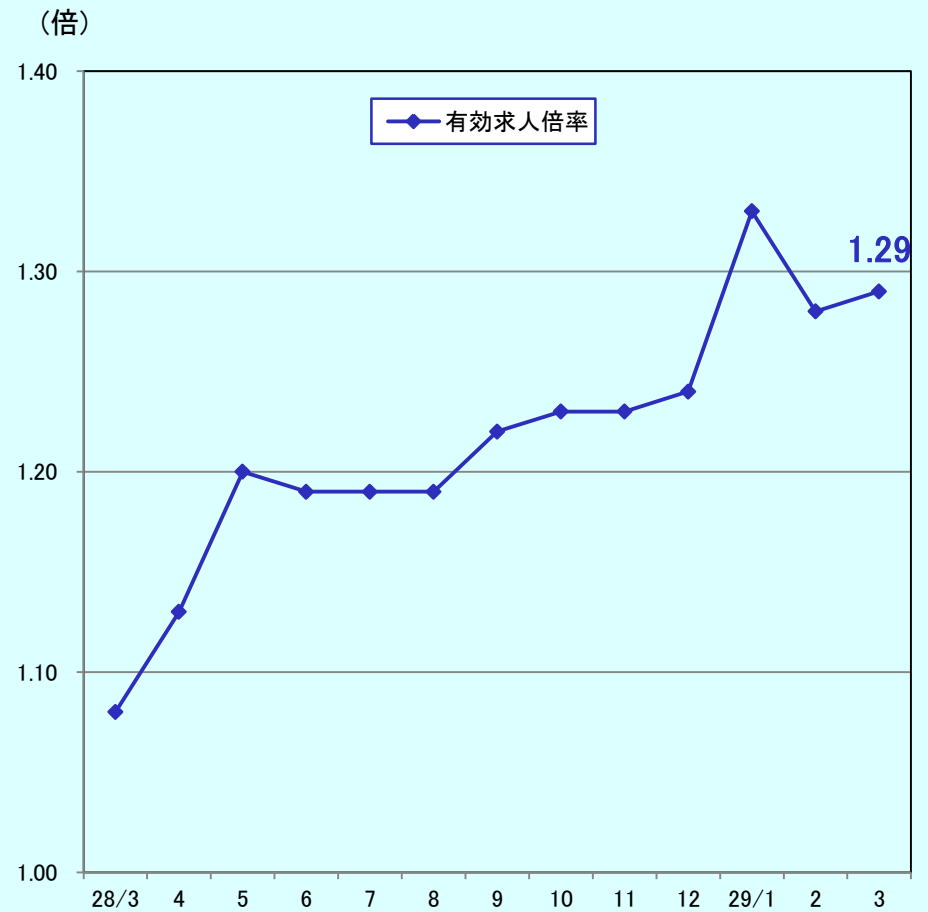
### 【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかな改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	1.29倍	1.45倍

「厚生労働省」

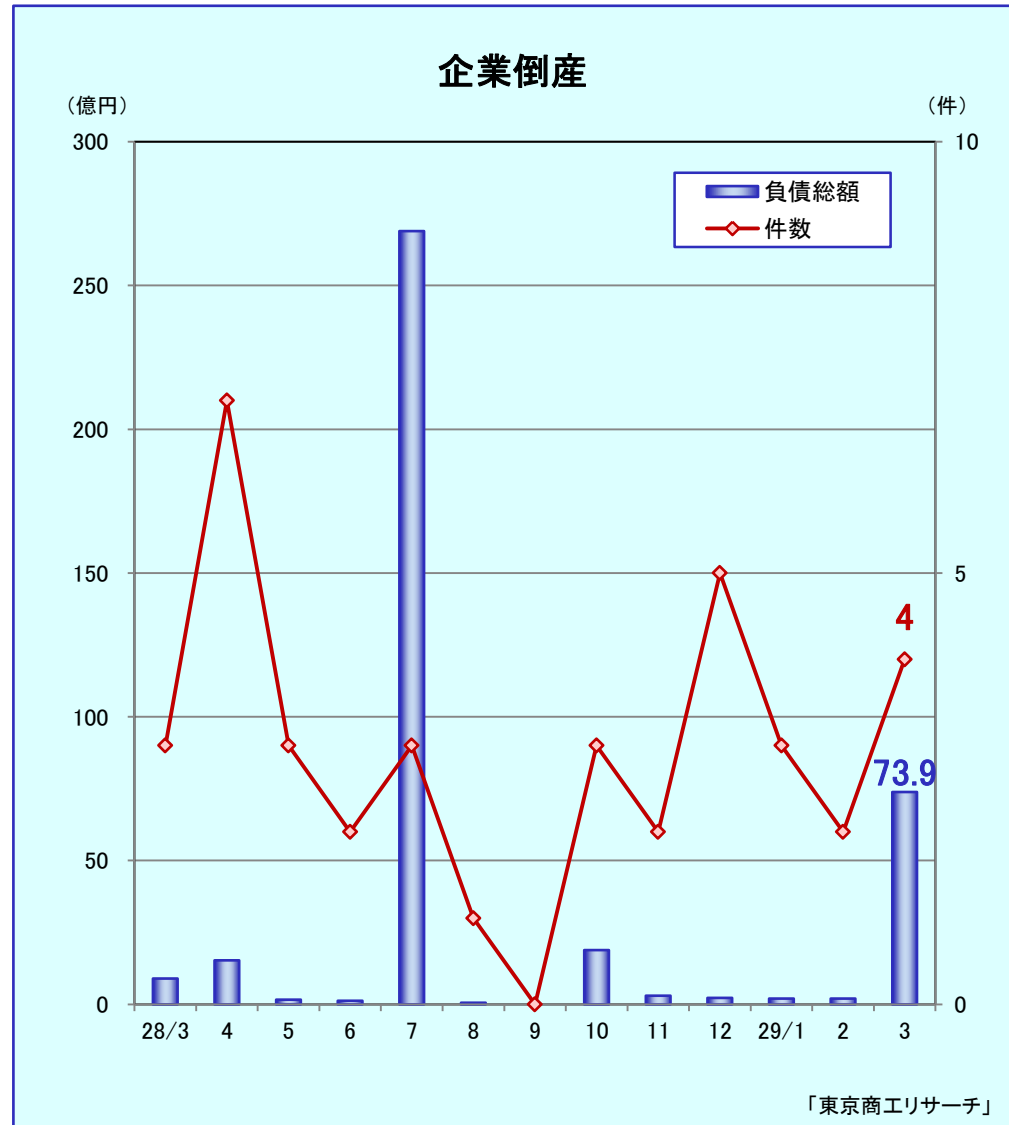
### 雇用情勢



### 【企業倒産】

平成28年度下半期(28年10月～29年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が19件、負債総額が102億12百万円となった。

件数は前年同期比9件(32.1%)減少、負債総額は同18億45百万円(22.1%)増加した。

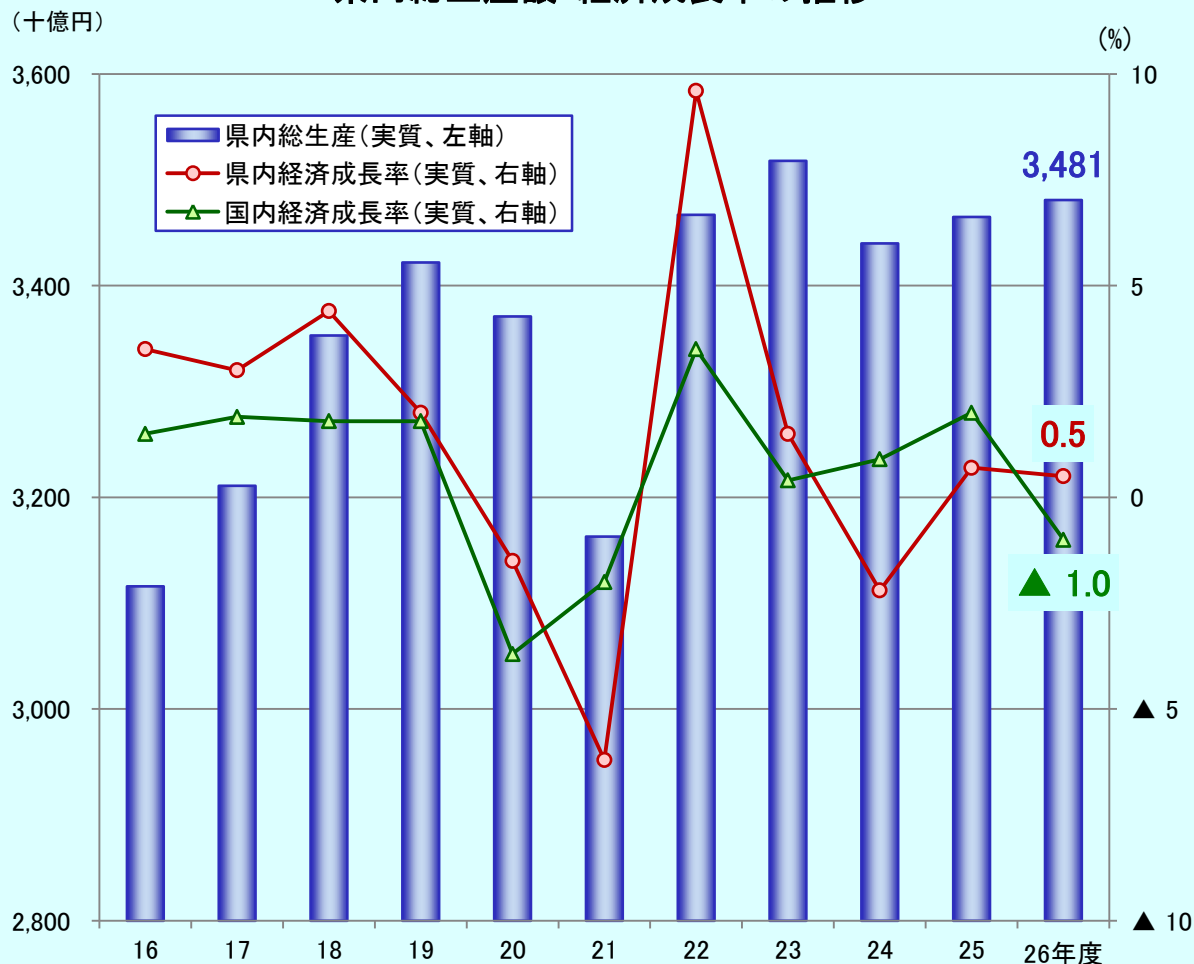


## 【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復した後、横ばい圏内で推移している。

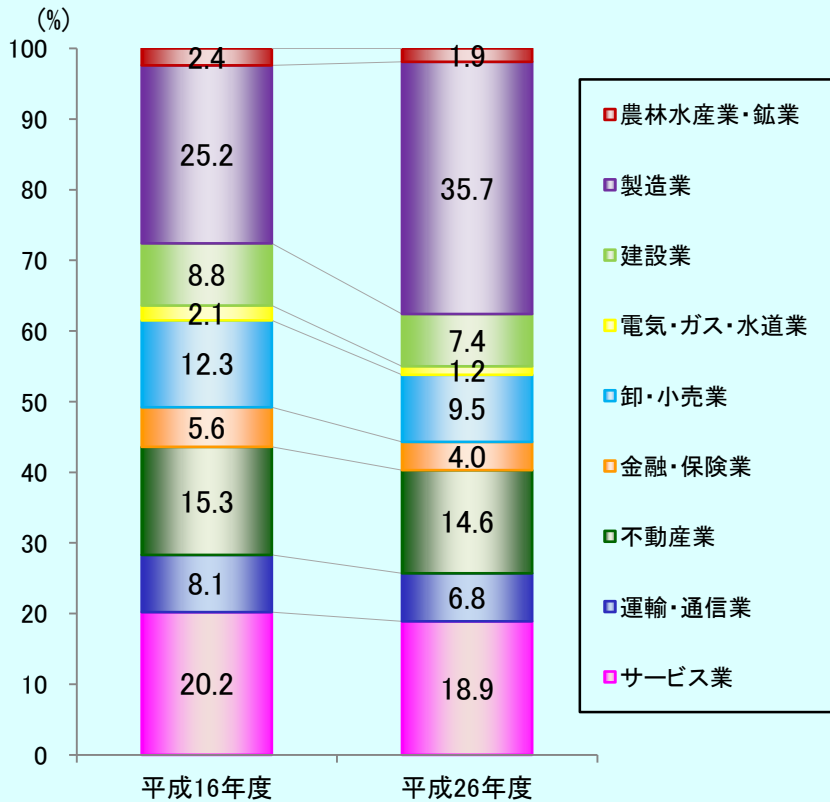
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。

### 県内総生産額・経済成長率の推移



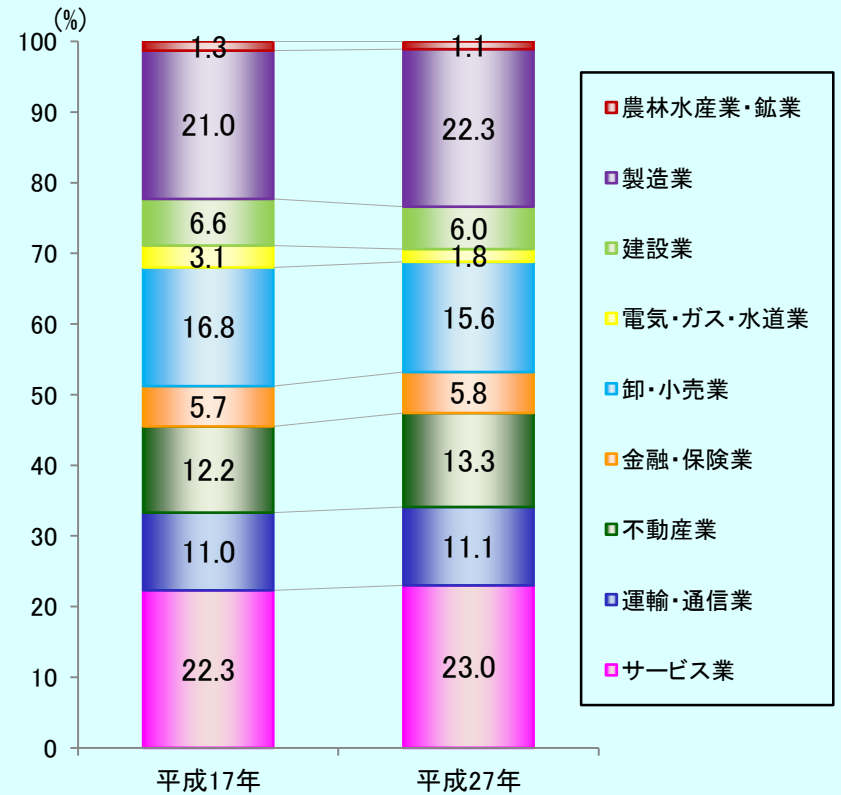
「内閣府 国民経済計算年報」、「山梨県 県民経済計算年報」

### 山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



「山梨県 県民経済計算年報」

### 全国の経済活動別国内総生産(公務、教育部門を除く)

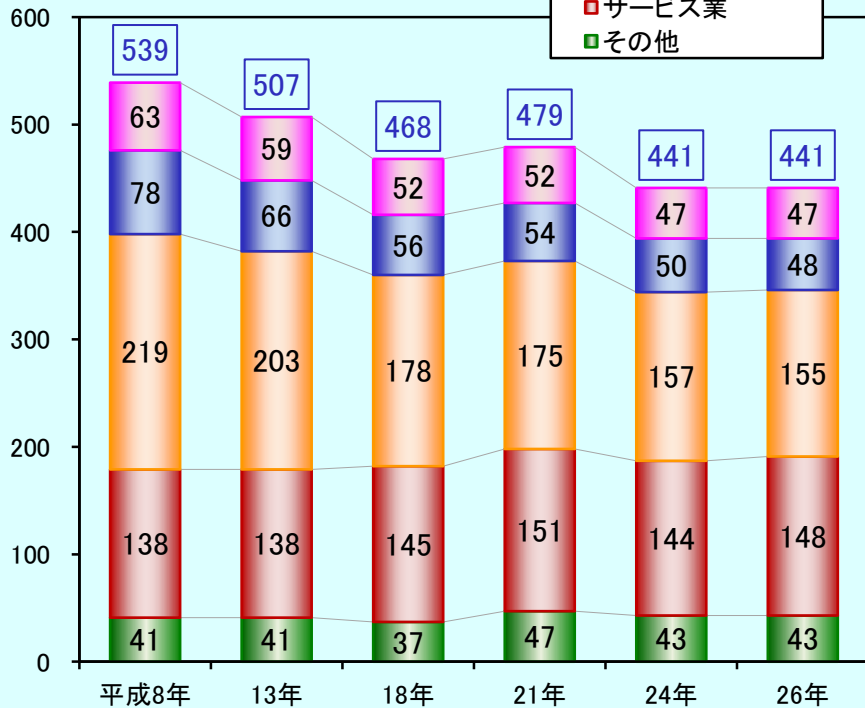


「内閣府 国民経済計算年報」

○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

### 県内産業別事業所数の推移 (民間事業所)

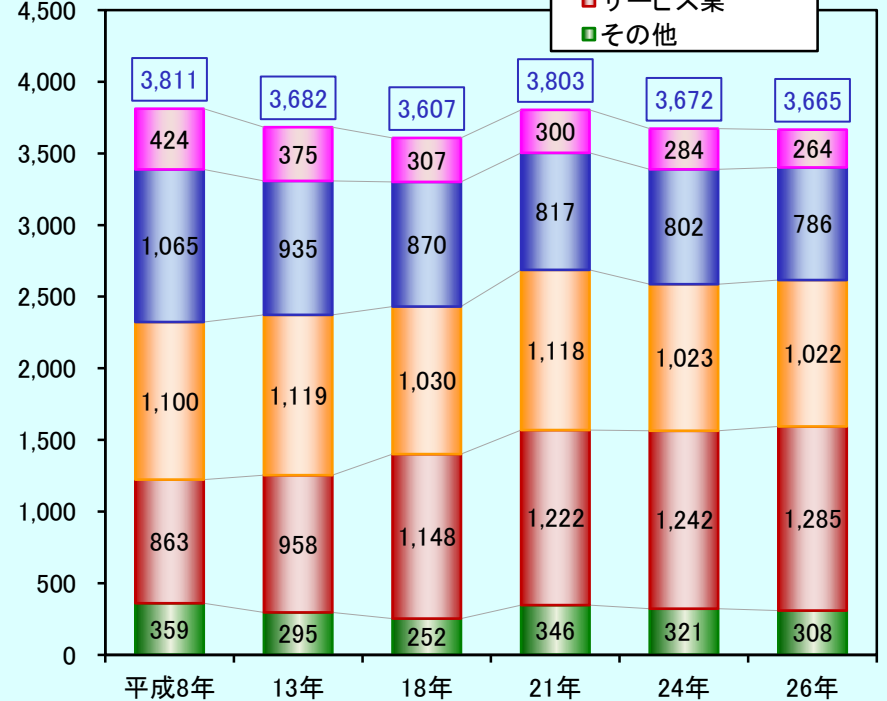
(百カ所)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

### 県内産業別従業者数の推移 (民間事業所)

(百人)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

#### 【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうした中、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

<製造品出荷額等>

- 昭和57年：1兆834億円  
→ 平成26年：2兆1,331億円(96.9%増)

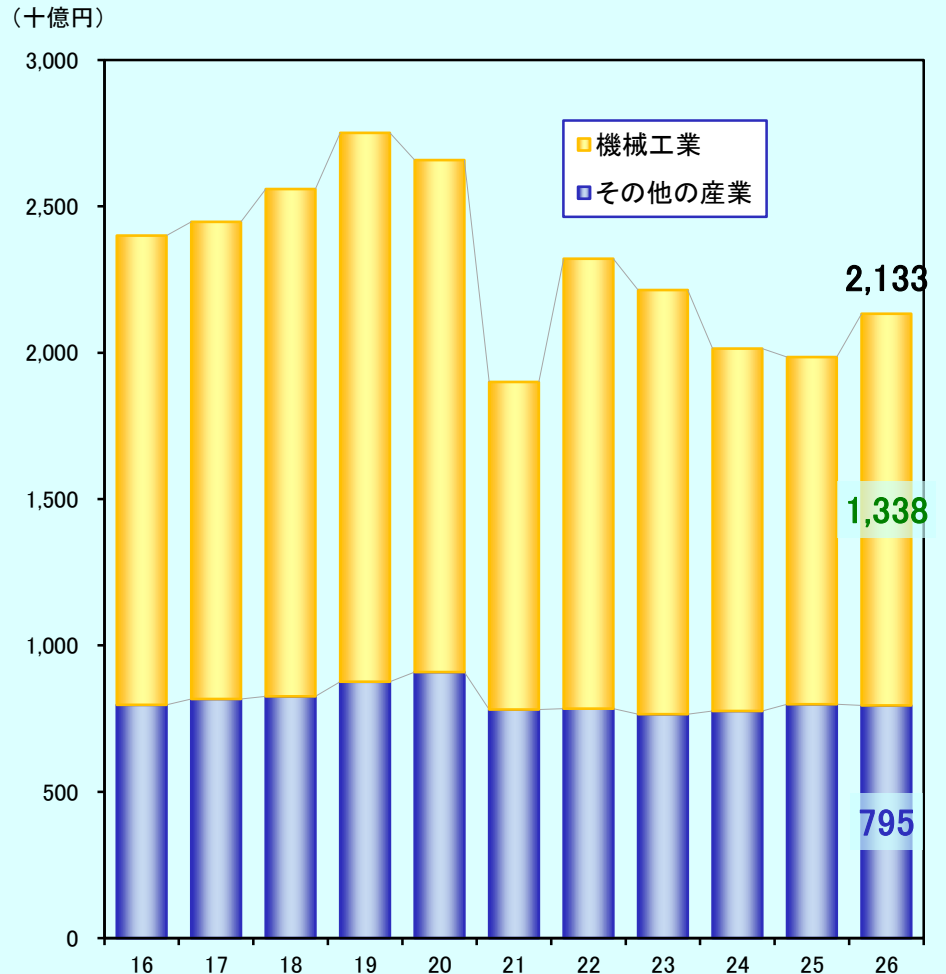
<全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、62.7% (平成26年)であり、全国の同割合43.7%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



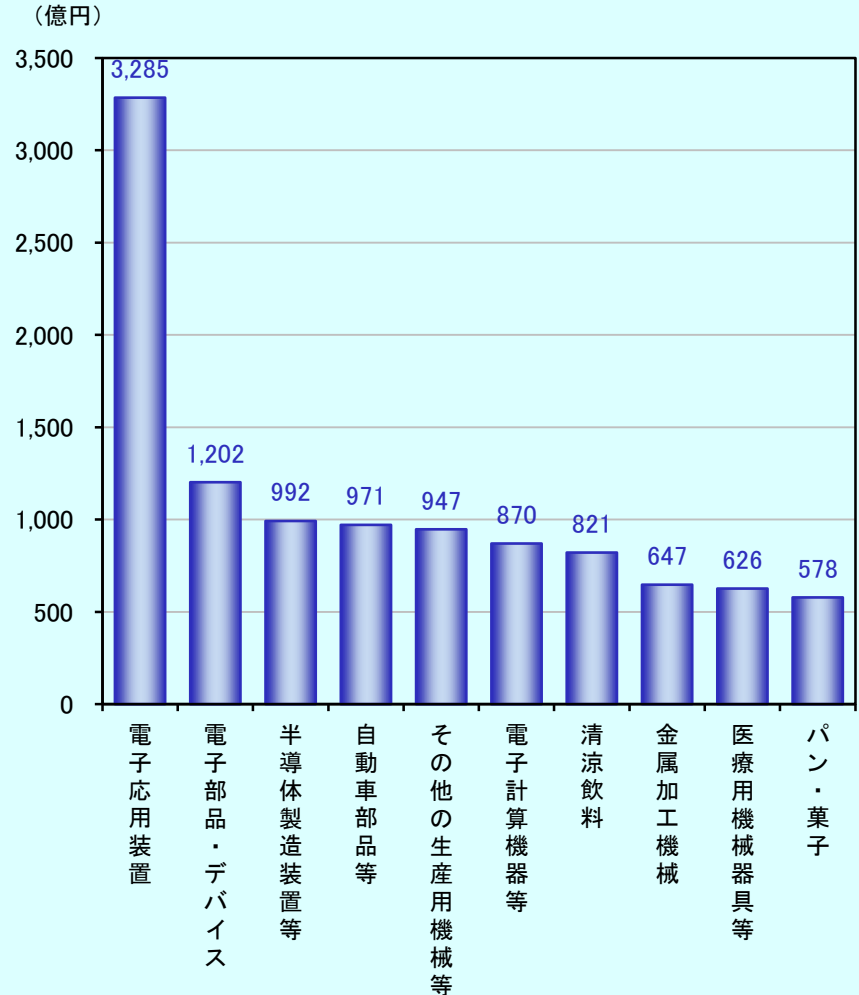
「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」



- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。  
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

**全国上位の生産品目(平成26年)**

品 目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	412億円	29.3%	1位
貴金属・宝飾	259億円	25.5%	1位
数値制御ロボット	1,696億円	69.6%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	131億円	9.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	188億円	6.6%	3位
医療用機械器具、同装置	402億円	7.0%	5位

**製造品出荷額上位10品目**


「平成26年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H28年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	H26年	44,056か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H28年	563,436円	13
可住地面積比率	27年	21.4%	44	製造品出荷額等	26年	21,331億円	34				
自然公園面積比率	27年	27.1%	8	同従業員1人当たり	26年	30,954千円	26	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	28年	298,710円	35
総人口	28年	830千人	41	年間商品販売額	26年	16,120億円	42				
世帯数	28年	354千世帯	41	同従業員1人当たり	26年	29,818千円	37	平均消費性向 (勤労者世帯)	28年	66.6%	41
年少人口比率	28年	12.2%	32	農業産出額	27年	815億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	28年	471.7台	7
生産年齢人口比率	28年	58.7%	22	生産農業所得率	27年	46.3%	2	公立図書館数 (人口1万人当たり)	28年	0.61か所	1
老年人口比率	28年	29.2%	26	新設住宅着工戸数	28年	4,866戸	40	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	28年	53.9店	2
人口増加率	28年	△0.63%	30	新設住宅1戸当たり 床面積	28年	100.7m <sup>2</sup>	5	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当たり)	28年	25,400円	33
県内総生産額(実質)	26年度	34,809億円	41	公共工事請負契約額	28年	1,376億円	37	持家比率	25年	70.9%	17
経済成長率(実質)	26年度	0.5%	16	建築着工物床面積	28年	782,847m <sup>2</sup>	42	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	28年	3.9%	44
1人当たり県民所得	26年度	2,797千円	26	有効求人倍率	28年	1.17倍	32	大学等進学率	28年	56.4%	10

○ 総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。